

東京都交通局  
経営計画2022  
TOEI TRANSPORTATION

- 概要版 -

すべての「今日」のために。



# 交通局を取り巻く事業環境

---

## 1 コロナ禍がもたらした需要構造変化

- ▶ テレワークやオンライン会議等の進展により、移動を要しない働き方が浸透しています。
- ▶ 移動を伴わずとも、仕事や日常生活が送れるようになったことで、人々が「リアル」な移動をする動機がより重要となりつつあります。

## 3 世界的な気候変動

- ▶ 集中豪雨等の気象災害の頻発・激甚化により、これまでの想定を超える被害が発生する可能性が高まっています。
- ▶ 都や国の温室効果ガス排出量削減目標の達成に向け、様々な取組が進められています。

## 2 今後の都の人口動向

- ▶ 少子高齢化の進行や生産年齢人口の減少等により、長期的にも乗客数の増加は期待できません。
- ▶ 労働力人口の減少により、事業を支える職員の確保が厳しくなることが見込まれます。

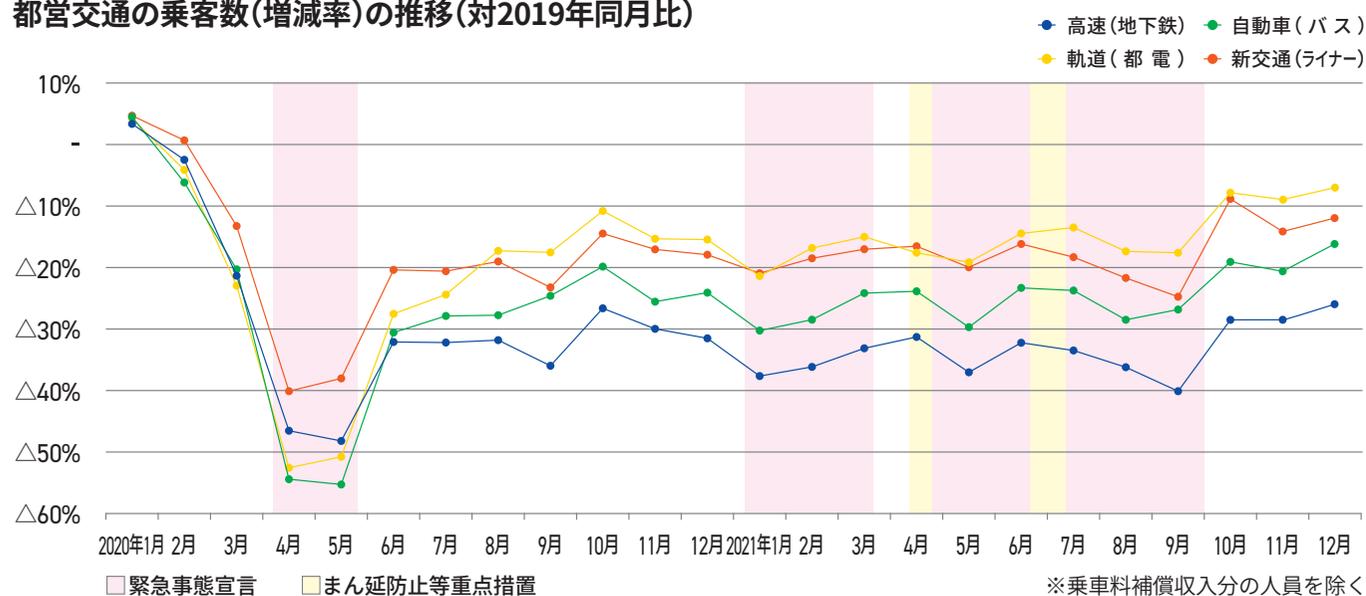
## 4 共生社会の実現に向けた取組

- ▶ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の取組を契機として、ユニバーサルデザインのまちづくりに向けた取組が加速しています。
- ▶ 個人の多様性を尊重する「ダイバーシティ&インクルージョン」の考え方が浸透し、多様な人材が活躍できる環境の整備が進められています。

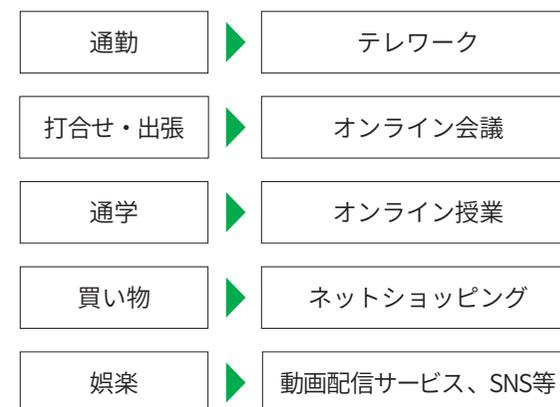
# 新型コロナウイルス感染症の影響

- ▶ 新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の感染拡大の影響により、都営交通の乗客数は大きく減少しました。
- ▶ テレワークの浸透をはじめとした人々の行動変容は、コロナの収束後も続き、旅客需要はコロナ禍前の水準には戻らないことが見込まれます。

都営交通の乗客数(増減率)の推移(対2019年同月比)



コロナ禍で生じた人々の行動変容



# 経営の基本的な考え方

- ▶ 厳しい経営環境が続くと見込まれる中であっても、お客様に信頼され、支持される公共交通機関として、安全・安心の確保を最優先に質の高いサービスを提供し、都市活動や都民生活を支え続けていくことが、首都東京の公営交通事業者である交通局が果たすべき責任と役割であると考えます。
- ▶ コロナ禍のその先も、中長期的に安定した輸送サービスを提供していくためには、事業環境の変化に適切に対応する必要があります。
- ▶ コロナ収束後の需要動向を見極めつつ、持続可能な経営基盤の確立に向けて取り組んでいきます。そして、更なる安全の追求・より快適で利用しやすいサービスの提供に向けた取組を進めていきます。

## 経営理念

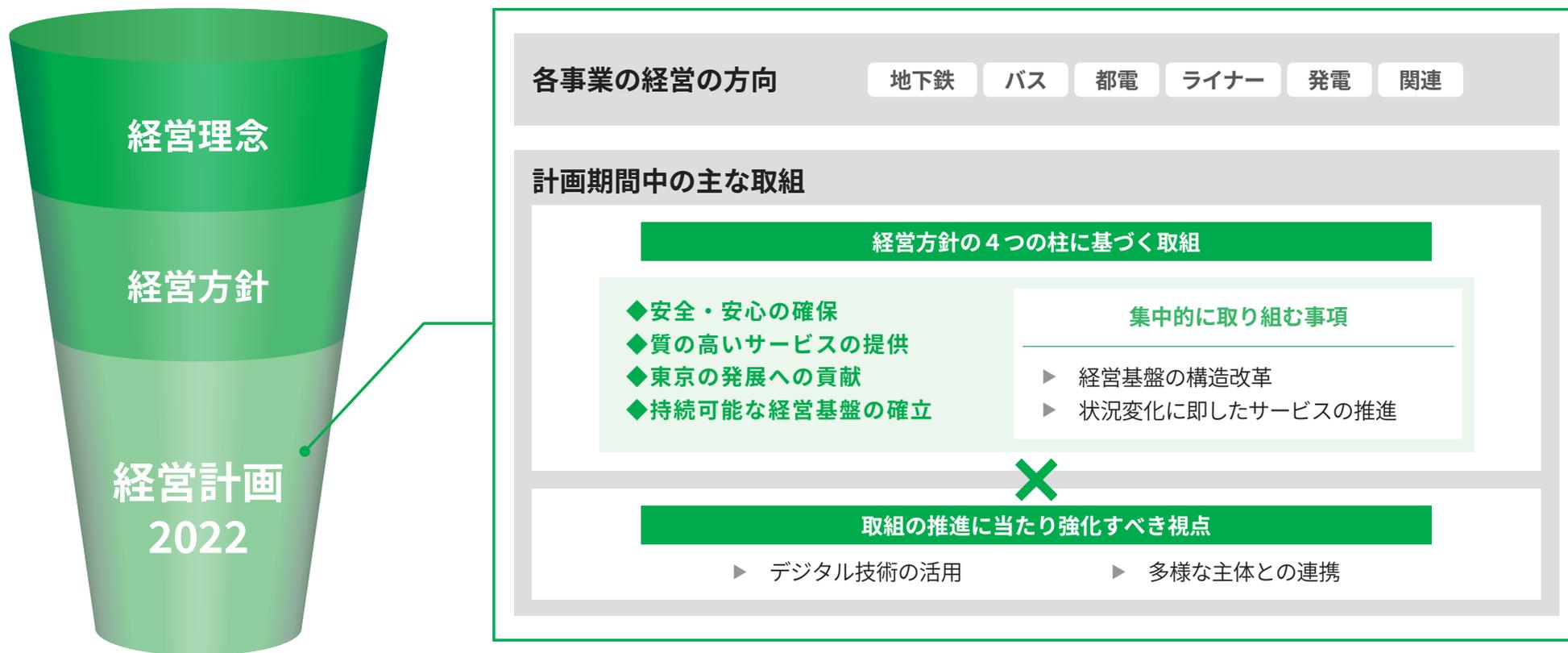
私たち都営交通は、都民やお客様に信頼され、支持される公共交通機関として、安全・安心を何よりも大切に、東京の都市活動や都民生活を支えています。

## 経営方針



# 「経営計画2022」の位置付け

- ▶ 本計画では、経営理念・経営方針に基づき、今後3年間の経営の方向や、各事業が抱える課題の解決に向けた具体的取組を示しています。
- ▶ 本計画で掲げる取組の推進に当たっては、「集中的に取り組む事項」を設けるとともに、「強化すべき視点」を積極的に活用することで、環境変化に的確に対応し、より良い都営交通を目指します。



## 01 安全・安心の確保

- ✓ 安全対策の強化
- ✓ 災害対策等の強化
- ✓ 安定的な輸送を支える基盤整備
- ✓ 安定的な電力供給を支える基盤整備

## 02 質の高いサービスの提供

- ✓ 輸送需要への的確な対応
- ✓ 公共交通ネットワークの利便性向上
- ✓ 便利で快適な移動空間の創出
- ✓ お客様のニーズに応えたサービスの展開
- ✓ サービス品質の持続的向上

## 03 東京の発展への貢献

- ✓ まちづくりとの連携
- ✓ 沿線地域との連携
- ✓ 持続可能な社会の実現への貢献
- ✓ 福祉施策への貢献
- ✓ 都政情報などの発信等への協力

## 04 持続可能な経営基盤の確立

- ✓ 関連事業の強化
- ✓ 事業運営を支える人材の確保と育成
- ✓ 全ての職員が活躍できる職場環境づくり
- ✓ 事業運営を支える執行体制の構築

# 計画期間中の主な取組 01 | 安全・安心の確保

## 地下鉄駅のホームドア整備

- ▶ 浅草線のホームドア整備を進め、都営地下鉄全駅での整備完了を目指します。

到達目標

**2023年度** 浅草線整備完了  
(都営地下鉄全駅整備完了)



## テロ対策等の強化

- ▶ 車内に設置している非常通報器の位置をより分かりやすく表示するほか、地下鉄車内の防犯カメラについて、車両更新にあわせて設置を進めるとともに、既存車両への設置に向けた技術的検証を進めるなど、防犯対策の強化を図っていきます。
- ▶ 暴漢対策用具の配備を充実し、これを活用した訓練を関係機関と連携して実施するなど、異常時における対応力の強化を図っていきます。

到達目標

**2024年度** 地下鉄車内防犯カメラ:16編成へ導入(車両更新分・3か年合計)



# 計画期間中の主な取組 01 | 安全・安心の確保

## 浸水対策の強化

- ▶ 水害発生時のお客様の安全確保とともに、地下鉄ネットワーク全体の減災や、早期の営業運行再開の実現に向けて、ハード・ソフト両面から必要な対策を検討・実施していきます。

### ■ 施設・設備の浸水対策

#### 到達目標

- 2022年度** 浸水対策に係る整備計画の策定
- 2024年度** 対策工事実施  
[駅出入口7か所完了、通風口20か所完了]  
(3か年合計)

### ■ お客様の安全確保への備え

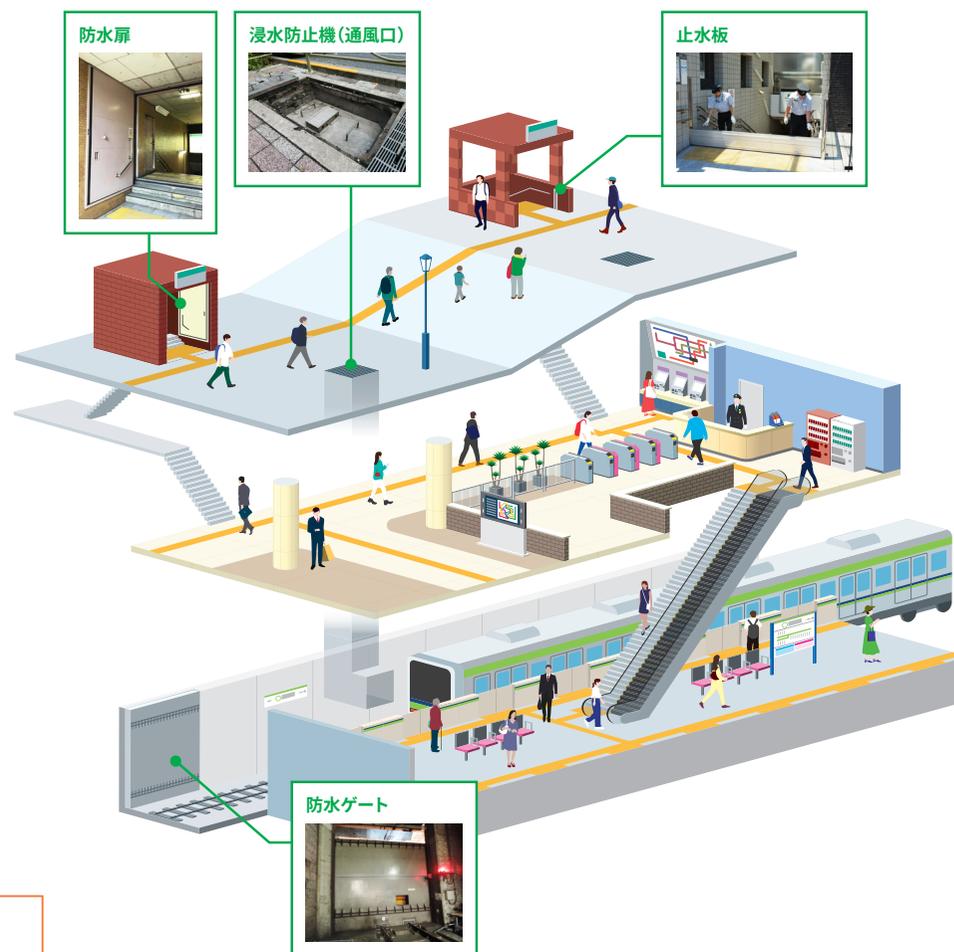
- ・ 大規模水害等の発生に備えた訓練の実施

### ■ 早期復旧に向けた対策

- ・ 車両の浸水回避に向けた避難手順の整理
- ・ 復旧時の排水、点検等の手順の整理

#### 到達目標

- 2022年度** 「交通局危機管理対策計画(風水害編)」改定



# 計画期間中の主な取組 01 | 安全・安心の確保

## 感染症対策の推進

- ▶ 業種別ガイドラインに基づき、車両や駅施設の換気や消毒など、お客様の感染防止に取り組むとともに、感染症対策に関する情報等について積極的に発信していきます。
- ▶ 引き続き、これらの取組を進め、お客様に安心してご利用いただける都営交通を目指していきます。

### 主な新型コロナウイルス感染症対策



駅設備の消毒



車両の窓開け



抗ウイルスコーティング



ビニールシート等



感染予防への協力呼びかけ



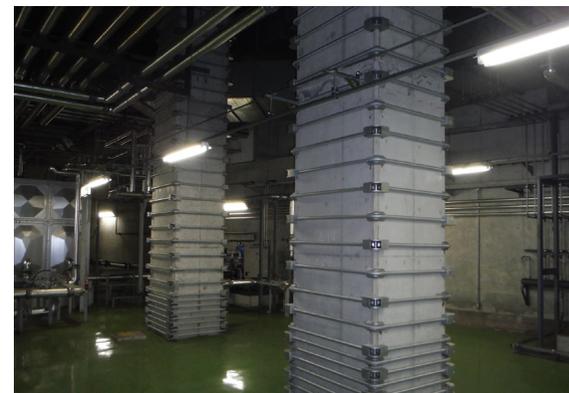
職場での身体的距離の確保

## 計画期間中の主な取組 01 | 安全・安心の確保

### 地下鉄の早期復旧を図るための耐震対策

- ▶ 施設等の安全性をより一層高めるとともに、早期の運行再開を図るため、駅等の地下部の中柱及び高架部の橋脚の耐震補強を進めます。

到達目標 ▶ **2024年度** 4駅補強工事実施(3か年合計)



### 地下鉄構造物の長寿命化

- ▶ トンネル等の地下鉄構造物について、予防保全型の管理手法に基づき、浅草線、三田線で計画的に補修を進めるとともに、新宿線において、試験施工を実施します。

到達目標 ▶ **2022年度** 新宿線 試験施工実施



# 計画期間中の主な取組 01 | 安全・安心の確保

## 維持管理におけるデジタル活用の推進

- ▶ 将来の限られた人的資源の中でも、業務の省力化・効率化はもとより、現在の保守の品質を維持・向上させていくため、デジタル技術を活用した、より効果的な維持管理手法について検討・導入を進め、安定した輸送基盤を構築していきます。

### ホーム・車両

#### 車両情報収集システムの導入

異常の早期発見、蓄積データの活用等

2022年度 三田線でのシステム運用開始

#### 画像解析等を用いた電車線の検出手法

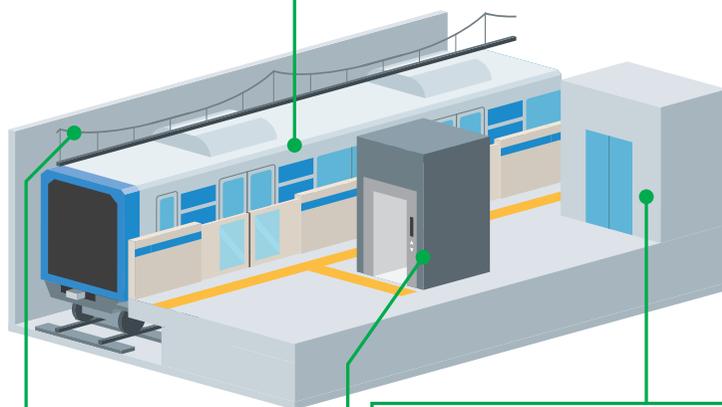
異常の早期発見等に向けた検討

#### 通信用蓄電池遠隔監視システム

異常の早期発見等に向けた検討

#### エレベーター遠隔点検システム

異常の早期発見等に向けた検討



### トンネル内

#### 軌道管理のデジタル化

レールの交換周期の最適化・効果的な削正等

2024年度 レール計測車の導入等

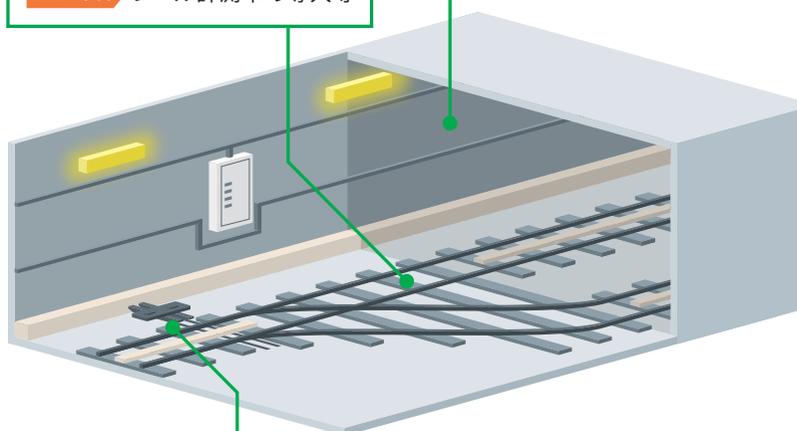
#### 地下鉄構造物のタブレット点検

点検データの収集・蓄積の効率化等

2024年度 地下鉄全線での点検開始

#### AIを活用した転てつ機のメンテナンス

故障予兆の把握等に向けた検討



# 計画期間中の主な取組 01 | 安全・安心の確保

## 発電所施設の大規模更新

- ▶ 水力発電による電力を安定的に供給するため、運転開始から50年以上が経過する、多摩川第一発電所及び第三発電所について、発電効率の更なる向上を図りながら、大規模更新を進めます。

### 到達目標

**2027年度** 多摩川第一発電所 大規模更新完了(予定)

**2028年度** 多摩川第三発電所 大規模更新完了(予定)



<多摩川第一発電所>

## 今後の電気事業の運営について

- ▶ 大規模更新の検討と並行して、交通局の電気事業におけるコンセッション<sup>\*1</sup>手法の採用や事業譲渡の可能性等について、民間事業者との予備的対話<sup>\*2</sup>や有識者からの意見聴取を進めてきました。
- ▶ これらを踏まえ、引き続き、都庁の一員である交通局が自ら電気事業の運営を担うことで、環境にやさしい電力を供給するとともに、都内における再生可能エネルギーの普及・拡大にも貢献してまいります。

\*1 コンセッション：利用料金の徴収を行う公共施設について、施設所有権を公共主体が有したまま施設の運営権を民間事業者に設定する事業方式

\*2 予備的対話：民間事業者との意見交換等を通し、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査



## 計画期間中の主な取組 02 | 質の高いサービスの提供

### 地下鉄車両の長編成化 日暮里・舎人ライナー車両の更新

- ▶ 三田線では、車両更新にあわせて一部の編成を6両から8両編成にするほか、新宿線では、全編成の10両編成化を完了します。

到達目標

2022年度

- 三田線 8両編成運行開始
- 新宿線 全編成10両化

- ▶ 日暮里・舎人ライナーについて、朝ラッシュ時間帯の混雑緩和を図るため、座席を全てロングシート化して定員を増やした車両に順次更新します。

到達目標

2024年度

12編成更新(3か年合計)



### 地下鉄12号線(大江戸線)大泉学園町方面への延伸

- ▶ 地下鉄12号線(大江戸線)の大泉学園町方面への延伸については、コロナの影響も踏まえた将来的な旅客需要の見通しや事業の収支採算性の確保等の課題があります。
- ▶ その解決に向けて、将来の旅客需要の分析や延伸に必要な施設・設備の検討を深め、引き続き関係機関と連携していきます。



## 計画期間中の主な取組 02 | 質の高いサービスの提供

### ToKoPoの魅力向上

- ▶ 都営交通の利用者の拡大を図るとともに、様々な利用機会を創出していくため、ToKoPoを活用したより魅力的なサービスを提供していきます。

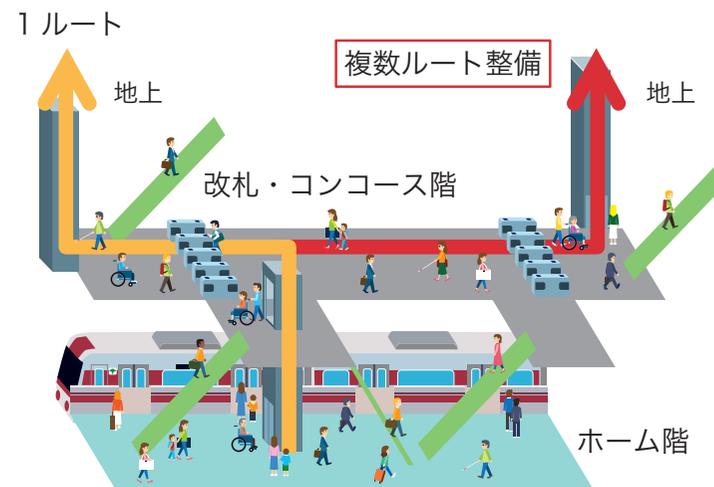


到達目標 ▶ 2030年度 会員数20万人(予定)

### バリアフリールートの充実

- ▶ 他の交通事業者などとも連携を図りながら、乗換駅等でのエレベーター整備や、バリアフリールートの複数化を進めます。

到達目標 ▶ 2024年度 エレベーター6駅整備(3か年合計)



<バリアフリールートの複数化(イメージ)>

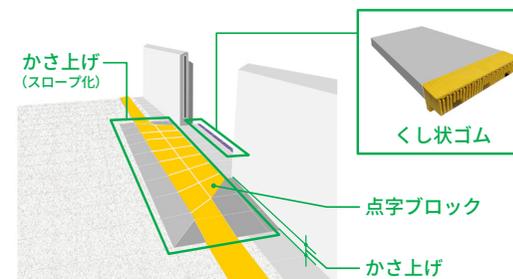
## 計画期間中の主な取組 02 | 質の高いサービスの提供

### 地下鉄駅におけるホームと車両の段差・隙間の縮小

- ▶ 浅草線及び三田線において、車いす乗降口におけるホーム先端部のかさ上げ(スロープ化)やくし状ゴムの設置など、ホームと車両の段差・隙間の縮小に向けた取組を進めます。

到達目標 ▶ **2024年度** 三田線での対策完了 ※当局管理駅

#### 主な対策(イメージ)



### 人にやさしい地下鉄車両の導入

- ▶ 各車両へのフリースペースの設置、低い吊り手や荷棚の採用、優先席への縦手すりの追加、多言語対応の車内液晶モニターによる分かりやすい案内表示など、ユニバーサルデザインの考え方に基づいた「人にやさしい車両」への更新を進めます。

到達目標

**2024年度**

● 三田線  
4編成

● 新宿線  
4編成

● 大江戸線  
8編成

(3か年合計)



## 計画期間中の主な取組 02 | 質の高いサービスの提供

### バス車内における案内サービスの充実

- ▶ バス車内の前方に設置している次停留所名を表示するモニターについて、後方からも見やすくするため、車内中央の天井にもモニターを順次設置します。

到達目標 ▶ 2024年度 240基設置(3か年合計)



### デジタル技術を活用した案内・駅サービス等の推進

- ▶ 新宿西口駅、新橋駅に導入しているロボットコンシェルジュの運用状況の検証を進めるとともに、今後の技術動向も踏まえ、非対面・非接触によるサービスや情報提供の充実を図っていきます。
- ▶ 都庁前駅構内で5G環境の試行整備、検証を行い、地下駅空間におけるデジタル技術を活用した新たなサービス展開の可能性について検討します。

到達目標 ▶ 2022年度 都庁前駅での実証実験



# 計画期間中の主な取組 02 | 質の高いサービスの提供

## 地下鉄駅・車内のサービス向上

### 地下鉄駅のホームドア整備

浅草線のホームドア整備

### ホームと車両の段差・隙間の縮小

ホーム先端部のかさ上げ、くし状ゴムの設置等

### バリアフリールートの充実

ルートの複数化、乗換ルートの充実

### スマートフォンを活用した移動支援

非接触でのエレベーター呼び出し機能の検討

### 人にやさしい地下鉄車両の導入

多言語対応の車内液晶モニターによる案内表示

各車両へのフリースペースの設置  
(一部は子育て応援スペースとしても運用)

### 駅業務へのロボットの活用検討

警備、清掃等での活用に向けた調査検討

### トイレの改修

出入口の段差解消・ベビーチェアの増設等

### ロボットコンシェルジュ等の活用

非対面・非接触による情報提供等の充実

### 定期券WEB予約サービスの導入

全ての定期券が地下鉄全駅で購入可能

### 業務用掲示板のデジタル化

マナー啓発や沿線情報の提供等

### 5G環境の実装に向けた取組

地下駅での5G環境の試行整備等

### スマートフォンを活用した移動支援

地下空間のナビゲーション技術の検討

### 案内サインの改修

より分かりやすいサインへの改修

### ToKoPoの魅力向上

利用機会の創出に向けたサービスの提供

## 計画期間中の主な取組 03 | 東京の発展への貢献

### 浅草線のリニューアル・プロジェクト

- ▶ 浅草線について、古き良き伝統を守りつつも、現代的な地下鉄に生まれ変わらせるため、リニューアル・プロジェクトを推進し、東京の魅力向上に貢献します。

#### ■ 駅構内の改装

到達目標 ▶ 2024年度 東銀座駅改装完了

#### ■ 駅施設の大規模改良

- ・浅草駅 出入口の新設・更新
- ・高輪台駅 エレベーター新設
- ・日本橋駅 新改札・地下連絡通路整備

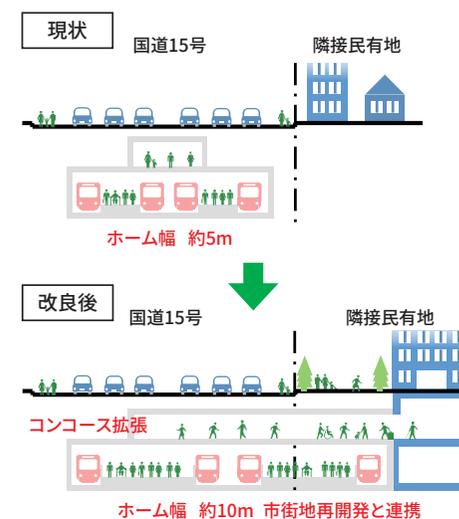


<街並みにあわせた駅改装>

### 泉岳寺駅の大規模改良

- ▶ ホームの拡幅やコンコースの拡張、バリアフリールートの充実など、市街地再開発事業と一体となって大規模改良工事を行うとともに、周辺開発と連携を図りながら、駅機能の向上を図ります。
- ▶ 国際交流拠点として開発が進められている地域の中にあり、進展する通信技術等を活用した情報案内など、新たなサービスの検討を進めます。

到達目標 ▶ 2027年度 拡幅ホーム供用開始(予定)



## 計画期間中の主な取組 03 | 東京の発展への貢献

### 多様な主体との連携による沿線地域活性化

- ▶ 都営交通の魅力向上や新たな旅客需要の創出、沿線地域の活性化を図るため、民間企業や沿線自治体など、多様な関係者と連携し、イベントや旅客誘致策等を積極的に展開します。

#### 沿線自治体等との連携



<舎人公園 千本桜まつり>

#### 民間企業との連携



<OMO5東京大塚 by 星野リゾート  
「OMOの卒たび〜都電レトロ東京旅編」>



<都営大江戸線 × 明治プロビオヨーグルトLG21 コラボ>

- ▶ 地下鉄駅構内に都営交通オリジナルショップ(仮称)を開設し、都営交通に関する情報発信等を一体的に行うとともに、沿線企業等とのコラボレーション商品の販売やイベント開催などを通じて、沿線地域の活性化に貢献していきます。



<開設イメージ>

**到達目標** 2023年度 都営交通オリジナルショップ(仮称)開設

## 計画期間中の主な取組 03 | 東京の発展への貢献

### バスのZEV化の推進

- ▶ 燃料電池バスの導入を拡大するとともに、EVバスの導入について調査・検討を行うなど、バスのZEV化を進めていきます。

到達目標 ▶ 2024年度 燃料電池バス 累計80両導入



### 東京さくらトラムへの再生可能エネルギーの導入

- ▶ ゼロエミッション東京の実現に貢献するため、東京さくらトラムの運行に使用している電力の再生可能エネルギー化について、検討を進めます。



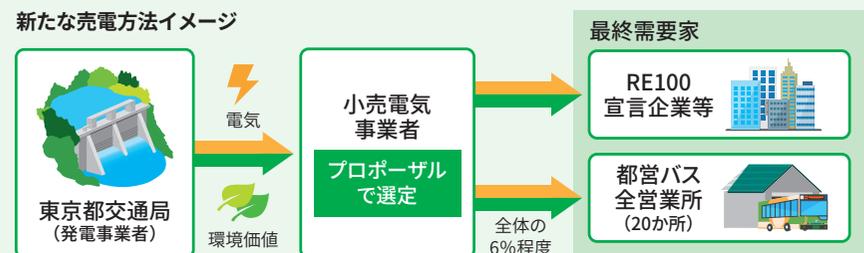
## 計画期間中の主な取組 03 | 東京の発展への貢献

### 「東京産水力発電の環境価値」の活用

- ▶ 電気事業では、2021年度から「東京産水力発電の環境価値」に着目した売電方法を導入しています。
- ▶ 都内における再生可能エネルギーの普及・拡大に向け、引き続き、再生可能エネルギーの価値や電力市場の動向等を踏まえた売電方法を検討します。

#### 「東京産水力発電の環境価値」に着目した売電方法

交通局の水力発電によるCO<sub>2</sub>フリー電気を、公募型プロポーザル方式により選定した事業者を通じて、都内のRE100宣言企業等に販売しています。



### 2030年「カーボンハーフ」の実現に向けて

- ・鉄道やバス等の公共交通は、乗用車よりも輸送量当たりのCO<sub>2</sub>排出量が少ない「環境にやさしい」交通手段であり、都営交通をより多くのお客様にご利用いただくことで、東京全体の排出量削減に貢献しています。
- ・交通局のCO<sub>2</sub>排出量の半減に向けては、地下鉄の電気使用量の抑制がポイントとなりますが、大幅な省エネが可能な取組は既に完了しており、更なる排出量の削減には、再エネ電力の導入拡大など、コストの増加が懸念されます。
- ・「カーボンハーフ」の実現に向け、最新の技術動向を注視しつつ、エネルギーの効率的な利用や、再エネ電力の導入について検討を進めていきます。

#### 環境負荷低減に関するこれまでの取組

- 地下鉄等への省エネルギー車両の導入
- 電力回生システム\*の導入
- 駅・車両等の照明のLED化
- 環境に配慮したバス車両の導入(燃料電池バス等)
- 水力発電事業の運営
- 「ToKoPo」を活用したキャンペーンの実施

\*ブレーキ時に電車のモーターで発電した電気を電車線に戻し、他の電車や施設等で再利用するシステム

## 計画期間中の主な取組 03 | 東京の発展への貢献

### 子育て応援スペースの導入拡大

- ▶ 子育て応援スペースを都営地下鉄の全路線へ展開し、導入車両を順次拡大します。
- ▶ 関連イベントの実施等を通じて、社会全体で子育てを応援する気運の醸成に貢献していきます。

到達目標 ▶ 2024年度 累計71編成導入



### オープンデータの推進

- ▶ 公共性の高い都営交通のデータを、公共交通オープンデータセンター<sup>\*1</sup>や、東京都オープンデータカタログサイト<sup>\*2</sup>を通じて提供することで、オープンデータの取組に協力していきます。

\*1 公共交通オープンデータセンター：鉄道、バス、航空事業者をはじめとした公共交通事業者のデータを、一般の開発者やICT事業者等のサービス開発者にワンストップで提供することを目的としたセンター

\*2 東京都オープンデータカタログサイト：東京都内のオープンデータの流通・利活用を推進するプラットフォーム



<オープンデータの活用事例  
(都営バスのリアルタイム位置情報等)>

## 計画期間中の主な取組 04 | 持続可能な経営基盤の確立

### 関連事業の強化

- ▶ 局が所有する不動産を経営資源として最大限活用するとともに、広告事業や構内営業等について、お客様や広告主のニーズの変化を的確に捉えた事業展開を図り、収益力の強化に努めます。

#### ■資産の利活用

- ・市街地再開発事業への参画等による利活用の検討

#### 到達目標

**2025年度** 大門庁舎(浜松町) 利活用開始(予定)

**2029年度以降** 都営バス新宿支所 利活用開始(予定)

#### ■広告事業の積極的展開

- ・車内広告用デジタルサイネージの設置拡大
- ・より魅力的な広告商品の開発

#### ■お客様ニーズに即した構内店舗等の展開

- ・積極的な店舗誘致等による、利便性・収益性の高い店舗やサービスなどの展開



<浜松町二丁目再開発事業(イメージ)>



## 計画期間中の主な取組 04 | 持続可能な経営基盤の確立

### 事業運営を支える人材の確保と育成

- ▶ 新たに策定する「交通局人材育成ビジョン」に基づき、事業を支える有為な人材の安定的な確保を図るとともに、人事任用制度の見直しや研修等の充実などを通じて、プロフェッショナル職員の育成に向けた取組を強化し、職員の「個」の力を最大限に高めることのできる職場づくりを進めます。

#### 各部門における研修



＜運転シミュレータを活用した研修＞



＜バス乗務員養成研修＞



＜模擬実習設備を活用した研修＞

### ダイバーシティの推進

- ▶ 不規則勤務の多い事業所において、育児・介護中の職員等がより働きやすい勤務体系を試行実施するなど、ライフ・ワーク・バランスの実現に向けた取組を進めるほか、女性や障害のある方など、誰もが働きやすい職場環境の整備を推進することで、より生産性の高い組織を目指し、サービスの向上につなげていきます。



## 計画期間中の主な取組 04 | 持続可能な経営基盤の確立

### 効率的・効果的な事業運営の推進等

- ▶ 厳しい経営状況を踏まえ、業務全般にわたり、デジタル技術も活用しながら、不断の見直しを行うことで、より効率的・効果的な事業運営に努めるとともに、本庁組織のあり方も含めた人材配置の最適化を進め、様々な事業環境の変化に迅速かつ的確に対応し得る執行体制を構築します。

- 維持管理におけるデジタル活用の推進
- 地下鉄の定期券発売業務の見直し
- デジタル技術を活用した業務環境の整備
- 内部管理事務の効率化等による本庁組織の見直し



### グループ経営の推進

- ▶ 役割分担を絶えず見直し、関連団体をこれまで以上に積極的に活用することで、グループ総体として最大の経営効果を発揮するよう努めていきます。

- 委託範囲の拡大による更なる業務の効率化
- 双方向の人材交流による、技術力の維持向上や技術継承の推進 等



TKS 東京交通サービス株式会社



一般財団法人 東京都営交通協会



# 経営改善に向けた取組

- ▶ 乗客数のコロナ禍前の水準への回復が見込めない厳しい経営状況においても、引き続き安定した輸送サービスを提供していくため、収入・支出両面から取組を進め、早期の経営改善を目指します。
- ▶ また、本格的な人口減少社会の到来も見据え、生産性の向上を図るとともに、今後の中長期的な需要動向に応じて、必要な対応を検討していきます。

## 支出の適正化

安全・安心の確保を前提に、投資規模の抑制を図るとともに、維持管理費等についても、工夫を凝らし経費縮減に努めます。

### 投資

- ・令和3年度予算対比△15%程度に抑制

### 経費

- ・令和3年度予算と同水準に抑制

## 収益力の強化

### 更なる旅客誘致策の推進

- ・企画乗車券の販売促進
- ・ToKoPoの魅力向上

### 多様な主体との連携による沿線地域活性化

- ・民間企業や自治体等との連携による沿線地域活性化
- ・都営交通オリジナルショップ(仮称)の開設

### 関連事業の強化

- ・局が所有する不動産の有効活用
- ・ニーズの変化を的確に捉えた広告事業や構内営業等の展開

## 生産性の向上

### 職員の「個」の力を高める取組

- ・「交通局人材育成ビジョン」に基づくプロフェッショナル職員の育成
- ・局・関連団体間の双方向の人材交流の推進

### 業務の見直しと執行体制の強化

- ・維持管理におけるデジタル活用の推進
- ・地下鉄の定期券発売業務の見直し
- ・デジタル技術を活用した業務環境の整備
- ・内部管理事務の効率化等による組織の見直し

# 財政収支計画

## 高速電車事業(都営地下鉄)

2024年度の130億円程度の経常黒字の確保を目指し、累積欠損金の縮減に努めます。

経常損益		
2022	2023	2024
△20億円	85億円	129億円

## 自動車運送事業(都営バス)

経常損益は赤字で推移するものの、更なる旅客誘致や費用の縮減等を図ることで、経常赤字の縮減に努めます。

経常損益		
2022	2023	2024
△45億円	△20億円	△6億円

## 軌道事業(東京さくらトラム)

経常損益は赤字で推移する見込みであり、更なる旅客誘致や一層の経費節減など様々な観点から経営改善に努めます。

経常損益		
2022	2023	2024
△2億円	△2億円	△1億円

## 新交通事業(日暮里・舎人ライナー)

経常損益は赤字で推移する見込みであり、沿線地域と連携して、平日昼間や休日の利用を促進するとともに、様々な観点から経営改善の取組を進めます。

経常損益		
2022	2023	2024
△7億円	△8億円	△7億円

## 電気事業(発電)

効率的な事業運営により、経常利益の確保に努めます。

経常損益		
2022	2023	2024
△2億円	1億円	4億円

※コロナの影響による今後の乗客数の見込みについては、2024年度までに段階的に回復し、その後も、コロナ禍前と比較して、地下鉄は15%程度、その他の事業(電気事業を除く。)は10%程度、減少が続くものと想定しています。

## (参考) 「東京都交通局経営計画2019」の成果(主な取組)

# 2019

- 8月 新宿線ホームドア整備完了
- 2月 神保町駅構内店舗オープン(4店舗)
- 3月 日暮里・舎人ライナー車両増備(2編成)  
都営交通アプリの導入



# 2020

- 9月 燃料電池バス70両導入(累計)
- 10月 地下鉄駅へのロボットコンシェルジュの導入
- 1月 「東京産水力発電の環境価値」に着目した  
公募型プロポーザルによる売電先事業者の選定
- 3月 地下鉄の車両別混雑予測情報の提供



# 2021

- 9月 子育て応援スペースの導入拡大
- 7-9月 東京2020大会開催に伴うメディア輸送対応等
- 9月 浅草線新型車両導入完了
- 11月 再生可能エネルギーPR館(エコっと白丸)オープン
- 2月 地下鉄駅トイレの洋式化完了



## 東京都交通局経営計画 2022 (概要版)

発行 令和4年3月

編集 東京都交通局総務部

住所 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03-3816-5700

東京都交通局



<https://www.kotsu.metro.tokyo.jp/>